

施策評価シート【分野別施策】

施策名			関係部				
2—⑦	防災対策を強化する		防災危機管理部				
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	計画 策定時	実績値				目標値 31 年度
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
地域団体等が実施する防災訓練数（年間）	回	302	348	410			332
ほっとメールひらつか（地震風水害情報）の登録者数	人	8,377	8,914	9,053			9,000
関連事業							
○防災訓練強化事業○災害用備蓄拡充事業○地震・津波防災対策事業○風水害対策事業							
決算額							
	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度			
事業費（千円）	111,481						
執行率（％）	96.62						
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
●津波ハザードマップ、地震防災マップ、建物被害予測マップを作成し、市内に全戸配布をするとともに、マップを活用した土砂災害対策訓練及び津波避難訓練を行い、市民がまち歩きをしながら避難経路を確認する訓練を実施しました。また、防災講演会では、避難所と耐震についての講演を行い、女性防災コミュニティー講座では、女性目線を活かした講座を実施しました。 ●防災気象情報システムを運用することで気象情報や河川水位状況の収集を行い、ホームページやほっとメールひらつかなど利用して、市民への迅速な情報提供を行いました。また、防災番組（多言語放送を含む）の放送や海拔表示板の設置等を通して防災情報の発信に取り組みました。 ●道路狭隘地区や住宅密集地等12地区の約1万2千世帯に感震ブレーカーの無償配布を行うことで、地震火災の被害軽減を図り、防災訓練等でも感震ブレーカーの設置推進や家具の転倒防止、備蓄品のローリングストック等の啓発を行い、市民の防災意識の向上を図りました。							

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
●津波避難ビルの収容可能人数（約 7 万人）は避難対象者数（約 4 万人）を充足していますが、より迅速・確実に高所避難ができる環境づくりが必要です。また、地震では、発災後の火災が被害を拡大するため、電気火災防止に向けた対策が必要です。 ●年々激化する風水害に対し、的確かつ迅速な市民への避難情報の伝達や関係機関との連携強化が必要です。 ●市民一人ひとりの防災意識や自主防災組織による主体的な活動をさらに高めていく必要があります。	●津波による被害を軽減するため、津波避難ビルの指定拡大や海拔表示版の充実を図るとともに、電気火災を防止する感震ブレーカーの普及を図ります。 ●防災気象情報システムやタイムラインの運用、水防団との連携等により、風水害時の減災対策を推進します。 ●地域の防災力向上を図るため、自主防災組織を主体とした実践的な訓練を実施し、自主防災組織の体制や防災意識を高めるため、地域防災のリーダーを育成します。また、防災ガイドブックや防災番組を通じた情報発信による意識啓発を行います。